



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月4日

上場会社名 北越メタル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5446 URL <http://www.hokume.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 栗原 頼幸  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役総務本部長 (氏名) 米山 克己 TEL (0258) 24-5111  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	5,098	△5.9	△336	—	△324	—	△346	—
22年3月期第1四半期	5,420	△31.8	1,077	—	1,089	—	537	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△17.39	—
22年3月期第1四半期	26.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	24,678	13,821	55.5	687.83
22年3月期	23,440	14,174	60.5	711.62

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 13,700百万円 22年3月期 14,174百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

(注) 平成23年3月期の配当予想につきましては、先行きが極めて不透明なため、現段階では未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,540	△7.3	△270	—	△260	—	△330	—	△16.57
通期	19,470	3.5	360	△78.6	360	△78.6	40	△95.4	2.01

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 一）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有  
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	19,970,000株	22年3月期	19,970,000株
23年3月期1Q	51,930株	22年3月期	51,906株
23年3月期1Q	19,918,082株	22年3月期1Q	19,918,519株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

なお、平成23年3月期の配当予想につきましては、経営環境の先行きの見極めが大変難しいことから、現時点では未定とし、今後の業績動向を勘案し、改めて公表させていただきます。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第1四半期連結累計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国や新興国向けの輸出の増加などにより、景気は緩やかに回復しつつあるものの、厳しい雇用・所得環境、円高の進行やデフレ状況など、依然として厳しい状況が続いています。

当社グループの関連業界では、このような経済環境の影響を受け、鋼材需要は伸びず、さらに主原料である鉄スクラップ価格が、中国を中心とする東アジア向け輸出の増加に伴い上昇したことから収益環境は悪化しました。

このような状況下、当社グループは、製品販売価格の改善に注力するとともに、需要に見合った生産・販売に徹し、鋭意取り組んできました。

その結果、当第1四半期における連結売上高は、製品販売価格の下落等により、5,098百万円（前年同四半期比5.9%減）となり、経常損失は324百万円（前年同四半期1,089百万円の経常利益）、四半期純損失は346百万円（前年同四半期537百万円の四半期純利益）という損失計上のやむなきに至りました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (イ) 資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,238百万円増加して、24,678百万円となりました。

これは主に、製品販売量の改善による売上高増加に伴う受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末比1,288百万円の増加）等により、流動資産が前連結会計年度末に比べ1,291百万円増加して、14,872百万円になったことによるものであります。

##### (ロ) 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,590百万円増加して、10,856百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比1,661百万円の増加）等により、流動負債が前連結会計年度末に比べ1,461百万円増加して8,772百万円になったことによるものであります。

##### (ハ) 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ352百万円減少して、13,821百万円となりました。

これは主に、四半期純損失346百万円を計上したこと等によるものであります。

また、自己資本比率については、前連結会計年度末の60.5%から5.0ポイント減少して、当第1四半期連結会計期間末には55.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,062百万円となり、前連結会計年度末に比べ227百万円（△4.3%）減少しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金は、311百万円の増加（前年同四半期比164百万円の減少）となりました。収入の主な内訳は、仕入債務の増加1,639百万円、減価償却費233百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加1,078百万円、税金等調整前四半期純損失472百万円、法人税等の支払額205百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金は、369百万円の減少（前年同四半期比239百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出362百万円等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金は、291百万円の減少（前年同四半期比184百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出164百万円、配当金の支払額141百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、前回予想（平成22年5月12日）から修正しております。

詳細につきましては、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、平成23年3月期の配当予想につきましては、経営環境の先行きの見極めが大変難しいことから、現時点では未定とし、今後の業績動向を勘案し、改めて公表させていただきます。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。

#### ②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額等を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

#### ③固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっています。なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

#### ④経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっています。

#### ⑤法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

これにより、営業損失及び経常損失は47千円、税金等調整前四半期純損失は4,683千円それぞれ増加しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は6,252千円であります。

②企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しています。

③表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しています。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,220,409	5,412,248
受取手形及び売掛金	6,468,386	5,180,161
商品及び製品	1,662,080	1,533,079
仕掛品	50,404	47,708
原材料及び貯蔵品	1,240,836	1,263,989
繰延税金資産	215,892	74,500
その他	56,761	105,839
貸倒引当金	△42,297	△36,446
流動資産合計	14,872,472	13,581,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,864,943	7,829,698
減価償却累計額	△4,746,548	△4,681,425
建物及び構築物(純額)	3,118,394	3,148,272
機械装置及び運搬具	18,991,442	18,608,228
減価償却累計額	△15,820,906	△15,358,336
機械装置及び運搬具(純額)	3,170,535	3,249,891
工具、器具及び備品	1,834,185	1,804,935
減価償却累計額	△1,504,278	△1,470,507
工具、器具及び備品(純額)	329,907	334,428
土地	1,805,240	1,754,675
リース資産	14,688	14,688
減価償却累計額	△2,040	△1,428
リース資産(純額)	12,648	13,260
建設仮勘定	148,556	30,647
有形固定資産合計	8,585,282	8,531,175
無形固定資産		
ソフトウェア	15,188	15,926
その他	3,689	3,713
無形固定資産合計	18,877	19,640
投資その他の資産		
投資有価証券	793,699	916,518
繰延税金資産	320,826	333,510
その他	103,327	71,514
貸倒引当金	△15,963	△12,940
投資その他の資産合計	1,201,889	1,308,602
固定資産合計	9,806,050	9,859,418
資産合計	24,678,523	23,440,498



(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,883,219	4,221,515
短期借入金	2,221,930	2,209,059
未払法人税等	21,663	217,506
その他	645,861	662,671
流動負債合計	8,772,674	7,310,752
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	1,147,077	1,125,827
退職給付引当金	558,847	536,071
役員退職慰労引当金	112,388	137,179
資産除去債務	6,270	—
その他	159,455	156,468
固定負債合計	2,084,039	1,955,546
負債合計	10,856,713	9,266,299
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金	1,399,606	1,399,606
利益剰余金	10,334,634	10,821,328
自己株式	△14,556	△14,551
株主資本合計	13,688,953	14,175,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,307	△1,454
評価・換算差額等合計	11,307	△1,454
少数株主持分	121,548	—
純資産合計	13,821,809	14,174,199
負債純資産合計	24,678,523	23,440,498

## (2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,420,603	5,098,245
売上原価	3,819,416	4,856,613
売上総利益	1,601,186	241,632
販売費及び一般管理費	523,532	578,279
営業利益又は営業損失(△)	1,077,654	△336,647
営業外収益		
受取利息	327	266
受取配当金	19,623	16,668
受取賃貸料	2,070	442
助成金収入	11,678	6,437
その他	2,267	4,489
営業外収益合計	35,966	28,303
営業外費用		
支払利息	16,730	13,855
持分法による投資損失	3,758	—
手形売却損	444	302
その他	3,198	1,675
営業外費用合計	24,131	15,833
経常利益又は経常損失(△)	1,089,489	△324,178
特別利益		
負ののれん発生益	—	4,631
貸倒引当金戻入額	180	1,680
特別利益合計	180	6,311
特別損失		
固定資産売却損	40	11
減損損失	103,590	8,402
固定資産除却損	1,943	2,857
投資有価証券評価損	—	138,735
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,636
特別損失合計	105,574	154,642
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	984,094	△472,509
法人税等	446,826	△118,499
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△354,009
少数株主損失(△)	—	△7,659
四半期純利益又は四半期純損失(△)	537,268	△346,350

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	984,094	△472,509
減価償却費	239,674	233,727
減損損失	103,590	8,402
負ののれん発生益	—	△4,631
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,601	14,156
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	975	△38,291
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△180	4,710
受取利息及び受取配当金	△19,951	△16,934
支払利息	17,174	14,158
持分法による投資損益(△は益)	3,758	—
有形固定資産売却損益(△は益)	40	11
有形固定資産除却損	1,943	2,857
売上債権の増減額(△は増加)	△353,136	△1,078,204
たな卸資産の増減額(△は増加)	△225,174	△91,405
仕入債務の増減額(△は減少)	499,118	1,639,954
投資有価証券評価損益(△は益)	—	138,735
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,636
その他	△53,305	154,580
小計	1,219,223	513,952
利息及び配当金の受取額	20,593	17,110
利息の支払額	△16,682	△13,845
法人税等の支払額	△746,996	△205,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	476,138	311,945
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,500	△3,900
有形固定資産の取得による支出	△118,930	△362,198
有形固定資産の売却による収入	379	812
無形固定資産の取得による支出	△3,560	△500
投資有価証券の取得による支出	△44	△74
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△5,710	△3,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,367	△369,229
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△62,194	15,000
長期借入金の返済による支出	△254,460	△164,892
自己株式の取得による支出	△37	△5
配当金の支払額	△159,743	△141,446
リース債務の返済による支出	—	△612
財務活動によるキャッシュ・フロー	△476,435	△291,955
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△129,664	△349,239
現金及び現金同等物の期首残高	4,776,046	5,290,148
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	121,409
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,646,381	5,062,317

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。